

佐賀県育英資金貸与条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十三年十一月八日

佐賀県教育委員会

委員長 安 永 宏

佐賀県教育委員会規則第十三号

佐賀県育英資金貸与条例施行規則の一部を改正する規則

佐賀県育英資金貸与条例施行規則（平成十四年佐賀県教育委員会規則第十号）の一部を次のように改正する。

第二条から第四条までを次のように改める。

（貸与額）

第二条 条例第二条第一項に規定する育英学生に貸与する育英資金（以下「育英学生のための育英資金」という。）の貸与月額は、一万八千円に次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を加算した額を上限とする。

一 私立の高等学校に在学する者 一万二千円

二 毎月の通学に要する交通費が五千円を超える者 交通費から五千円を控除した額（その額が二万円を超えるときは、二万円）

2 条例第三条第二項の規定により入学時に加算することができる育英資金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を上限とする。

一 地方公共団体及び国立大学法人が設置する高等学校に進学した者 十
万円

二 私立の高等学校に進学した者 二十万円

3 海外留学を行う生徒に貸与する育英資金の貸与額は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を上限とする。

- 一 長期留学 百万円
- 二 研修旅行 二十万円

4 第一項の貸与月額計算に当たっては、地方公共団体から奨学金、就学支援金その他の支援金の給付を受けることにより修学に要する費用が減少した場合には、その減少した額を上限として、当該貸与月額を減額することができる。

(予約募集)

第三条 高等学校進学前の者で進学後育英学生のための育英資金の貸与を受けられることを希望するものは、育英学生願書(様式第一号)に、現に在学する中学校又は卒業した中学校の校長(以下これらを「中学校の校長」という。)(の育英学生推薦調書(様式第二号)を添えて、別に定める期間内に、佐賀県教育委員会教育長(以下「教育長」という。)に申請しなければならない。

2 教育長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査のうえ、育英学生の候補者を決定するものとする。

3 教育長は、前項の規定による決定を行うときは、育英学生選考委員会の意見を聴くものとする。ただし、希望する者全員を育英学生の候補者として決定しようとするときは、この限りでない。

4 教育長は第二項の規定により育英学生の候補者を決定したときは、本人及び中学校の校長にその旨を通知する。

5 育英学生の候補者は、進学する高等学校が決定したときは、速やかに、貸与額希望調書(様式第三号)及び誓約書(様式第四号)を教育長に提出しなければならない。

6 教育長は、育英学生の候補者で前項の貸与額希望調書及び誓約書を提出したものが高等学校に入学したときは、その者を育英学生として決定し、

本人及び当該高等学校の校長にその旨を通知する。

(在学募集及び随時募集)

第四条 高等学校に在学する者で育英学生のための育英資金の貸与を受けることを希望するものは、育英学生願書に、貸与額希望調書、誓約書及び現在に在学する高等学校の校長(以下「高等学校の校長」という。)の育英学生推薦調書を添えて、別に定める期間内に、教育長に申請しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急に育英学生のための育英資金の貸与を必要とする者は、前項の期間以外の期間であっても育英学生のための育英資金の貸与を申請することができる。

3 前条第二項及び第三項の規定は、前二項の場合について準用する。この場合において、これらの項中「育英学生の候補者」とあるのは、「育英学生」と読み替えるものとする。

第五条中「育英資金」を「育英学生のための育英資金」に改め、「又は四半期ごとに」を削り、同条に次のただし書を加える。

ただし、条例第三条第二項の規定による加算額は、育英学生のための育英資金の第一回目の交付に併せて交付する。

第六条中「育英資金」を「育英学生のための育英資金」に、「直ちに」を「直ちに、」に、「届書を」を「申請書又は届出書を教育長に」に改め、同条各号を次のように改める。

- 一 貸与額の変更を希望するとき 貸与額変更申請書(様式第四号の二)
- 二 転学し、又は退学したとき 転学(転校)・退学届(様式第五号)
- 三 休学したとき 休学届(様式第六号)
- 四 就職したとき 就職届(様式第七号)
- 五 本人、連帯保証人又は保証人の氏名、住所又は職業に変更があったと

き 氏名・住所・職業変更届（様式第八号）

六 連帯保証人又は保証人を変更しようとするとき 連帯保証人（保証人）
変更届（様式第九号）

第七条中「当該学生」を「当該育英学生」に、「発生しようとするときは、あらかじめ」を「発生したときは、直ちに、その旨を」に改める。

第八条及び第九条中「育英資金」を「育英学生のための育英資金」に、「提出しなければ」を「教育長に提出しなければ」に改める。

第十条中「育英資金」を「育英学生のための育英資金」に、「様式第十三号」を「様式第十三号その一又は様式第十三号その二」に改め、「直ちに」の下に「教育長に」を加え、同条の次に次の一条を加える。

（海外留学のための育英資金の貸与に係る手続）

第十条の二 海外留学のために貸与する育英資金の貸与に係る手続については、別に定めるところによる。

第十三条第二項中「者は」を「者は、」に改め、「添付して」の下に「、これを教育長に」を加え、同項を同条第六項とし、同条第一項中「第八条」を「第八条第二項」に改め、同項を同条第五項とし、同条に第一項から第四項までとして次の四項を加える。

条例第八条第一項に規定する規則で定める要件は、次に掲げる要件とする。

- 一 貸与期間中に条例第五条の規定により貸与を廃止されていないこと。
- 二 育英資金の返還を遅滞なく行っていること。
- 三 卒業後（条例第七条の規定により返還を猶予された者にあつては、返還猶予期間満了後。以下同じ。）五年間、佐賀県内において、居住し、又は就業していること。

2 条例第八条第一項に規定する規則で定める者は、前項第一号及び第二号

に掲げる要件に該当する者で、次の各号に掲げる年数の合計が五以上となるものとする。

- 一 卒業後、佐賀県内に居住し、又は就業している年数
- 二 寄附金（佐賀県内に居住し、又は就業している者が支出したものを除き、その額が別に定める額以上であるものに限る。）を佐賀県に支出した年数

3 条例第八条第一項の規定により返還を免除する額は、第二条第一項第二号に定める額に相当する額とする。

4 条例第八条第一項の規定による返還免除を受けようとする者は、育英資金高額通学費加算額返還免除願（様式第十五号）を教育長に提出しなければならぬ。

様式第一号を次のように改める。

育英学生願書

フリガナ 氏名		性別	男・女	生年月日	年 月 日生			
本人住所 〒 (電話番号)	在学 学校	学校名及び学年		第 学年	定時制・通信制			
		進学希望校	第1希望	学校名				
				設置者	国公立等・私立			
				学科等	定時制・通信制			
家族住所 〒 (電話番号)	進学希望校	第2希望	学校名					
			設置者	国公立等・私立				
			学科等	定時制・通信制				
同一生計の家族	家族 (高大生を除く)	氏名	続柄	年齢	職業又は勤務先	備考	所得金額(万円)	
	所得金額計(A)							
	高大生 (本人を除く)	氏名	続柄	年齢	学校名及び学年	設置者	通学区分	控除額(万円)
						国公立等・私立	自宅・自宅外	
						国公立等・私立	自宅・自宅外	
					国公立等・私立	自宅・自宅外		
控除額の加算	本人の就学者控除							
	母子・父子世帯				希望する・希望しない			
	障害者のいる世帯				希望する・希望しない			
	長期療養者のいる世帯、災害等の被害を受けた世帯				希望する・希望しない			
	主たる家計支持者が別居している世帯				希望する・希望しない			
控除額計(B)								
認定所得金額(A-B)								
基準額 世帯人員____人								
上記のとおり相違ありませんので、育英学生として採用してください。								
年 月 日								
佐賀県教育委員会教育長 様								
本人氏名								
親権者(未成年後見人)氏名								

- 注 1 太枠欄には、学校の担当者が記入してください。
- 2 には、該当するものを で囲んでください。
- 3 学校の設置者の欄の国公立等とは、地方公共団体、国立大学法人等が設置する学校です。
- 4 高大生とは、高校生、大学生、専修学校生(高等課程及び専門課程に在籍する者に限る。)及び高等専門学校生のことです。
- 5 この願書には、親権者(未成年後見人)の所得を証する書類を添付してください。

様式第二号中「(A、B及びCの三段階評価によること。)」を「評価」

評価	項目	評価
----	----	----

状況	項目	状況
----	----	----

人物所見	A 特に優れている B 優れている C 普通
人物総合判定	

特別活動の記録		
内容	状況	事実及び所見
学級活動		
生徒会活動		
学校行事		

改め、同様式の注を次のように改める。

- 注 1 には、該当するものを で囲んでください。
- 2 推薦調書は、高等学校入学志願者調査書に準じて記入してください。
- 様式第二号及び様式第四号を次のように改める。

高額通学費加算計算書

1 通学方法（下宿、寮から通学する場合は、自宅から通学すると仮定して記入してください。）

（経由地）	（交通手段）	（1か月定期の額）
自宅		
↓	徒歩・自転車	
（	）船着場・停留所・駅	
↓	船・バス・JR（MR）	円
（	）船着場・停留所・駅	
↓	船・バス・JR（MR）	円
（	）船着場・停留所・駅	
↓	船・バス・JR（MR）	円
（	）船着場・停留所・駅	
↓	船・バス・JR（MR）	円
（	）船着場・停留所・駅	
↓	徒歩・自転車	
学校		
	合計	円

2 高額通学費加算額の計算

1の合計額

_____円



1,000円未満を切り上げてください。

_____円



5,000円を差し引いてください。（差し引いた額が20,000円を超えたときは、20,000円としてください。）

_____円



地方公共団体から通学費に関する支援金の給付を受ける場合は、支援金の額を差し引いてください。

_____円



この金額を貸与額希望調書に
転記してください。

- 注 1 この計算書は、高額通学費加算を希望する方のみ、提出してください。
- 2 交通手段は、該当するものを○で囲んでください。
- 3 費用の確認を行うため、高等学校に進学後定期券等の領収書の写しの提出を求めることがあります。

誓 約 書

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

佐賀県育英学生として採用されたときは、佐賀県育英資金貸与条例及び佐賀県育英資金貸与条例施行規則の規定に従い、次の事項を守ることを誓約します。

- ・ 校則を守り、勉学に励みます。
- ・ 校納金等の納入は速やかに行います。
- ・ 貸与終了後は、規定に従い返還義務を誠実に履行します。

希望貸与月額	円
入学時加算額	円
貸与を受ける期間	年 月 から 年 月まで
貸与見込額	円

本人 千
住所
フリガナ
氏名
電話番号

連帯保証人 千
住所
フリガナ
氏名
電話番号
本人との続柄

保証人 千
住所
フリガナ
氏名
電話番号
本人との続柄

注 連帯保証人及び保証人は、実印を押印のうえ、印鑑登録証明書を添付してください。

様式第四号の次に次の一様式を加える。

貸与額変更願

佐賀県教育委員会教育長 様

住 所
フリガナ
氏 名
電話番号
決定番号
在学学校
学校名
学科等
学 年 第 学年

育英資金の貸与額の変更を申請します。

1 毎月の貸与希望額

	現在の貸与額	変更後の貸与額
基礎部分（上限 18,000 円）	, 0 0 0 円	, 0 0 0 円
私立学校修学加算（上限 12,000 円）	, 0 0 0 円	, 0 0 0 円
高額通学費加算（貸与額希望調書に添付した高額通学費加算計算書を利用して算出した額を転記してください。）	, 0 0 0 円	, 0 0 0 円
合 計	, 0 0 0 円	, 0 0 0 円

2 変更を希望する時期 年 月から

- 注 1 私立学校修学加算は、私立の高等学校に在学する者に対し、基礎部分に加算して交付するものです。
2 高額通学費加算は、毎日の通学に要する費用が5,000円を超える者に対し、基礎部分に加算して交付するものです。

様式第五号から様式第九号までを次のように改める。

転学(転校)・退学届

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

本人 氏名
住所
フリガナ
氏名
電話番号
決定番号

親権者 氏名
(未成年後見人)住所
氏名
電話番号

年 月 日付けで下記のとおり転学(転校)・退学しますので、届け出ます。

記

1 転学(転校)

(1) 転学(転校)後の学校

学校名

学科等 定時制・通信制

卒業予定 年 月

(2) 転学(転校)前の学校

学校名

学科等

2 退学

(1) 退学する学校

学校名

学科等

(2) 最終受領育英資金 年 月分

- 注 1 転学(転校)・退学のうち、該当するものを○で囲んでください。
2 転学(転校)の場合は、その事実が分かる書類の写しを添付してください。
3 には、該当するものを で囲んでください。
4 退学する場合は、借用証書及び返還明細書を添付してください。
5 氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。

休 学 届

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

〒
住 所
フリガナ
氏 名
電話番号
決定番号
在学学校
学校名
学科等
学 年 第 学年

下記のとおり休学しますので、届け出ます。

記

- 1 休学の期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 2 休学の理由
- 3 最終受領育英資金 年 月分

様式第7号(第6条関係)

就 職 届

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

〒
住 所
フリガナ
氏 名
電話番号
決定番号
最終受領育英資金 年 月分
卒業学校

年 月 日に下記のとおり就職しましたので、届け出ます。

記

- 1 職業又は勤務先の名称
- 2 勤務先の所在地 〒
- 3 就職後の住所 〒

注 卒業学校の欄には、育英資金の貸与を受けていた学校名を記入してください。

氏名・住所・職業変更届

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

〒
住 所
フリガナ
氏 名
電話番号
決定番号
最終受領育英資金 年 月分
在学(卒業)学校
学校名
(在学学生は学年 第 学年)

年 月 日に下記のとおり氏名・住所・職業を変更しましたので、届け出ます。

記

氏名	本人	新	(フリガナ)
		旧	
	連帯保証人	新	(フリガナ)
		旧	
住所	本人	新	〒 電話番号
		旧	〒 電話番号
	連帯保証人	新	〒 電話番号
		旧	〒 電話番号
職業	本人	新	新勤務先の名称及び所在地 勤務先名 所在地 〒
		旧	旧勤務先の名称及び所在地

- 注 1 卒業学校名の欄には、育英資金の貸与を受けていた学校名を記入してください。
2 氏名、住所及び職業の変更については、該当する欄に必要な事項を記入してください。

連帯保証人(保証人)変更届

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

本人 氏名
住所
フリガナ
氏名
電話番号
決定番号
在学(卒業)学校
学校名
(在学は学年 第 学年)
最終受領育英資金 年 月分

新連帯保証人(新保証人) 氏名
住所
フリガナ
氏名
電話番号

旧連帯保証人(旧保証人)
住所
氏名

連帯保証人(保証人)を下記のとおり変更したいので、届け出ます。

記

1 連帯保証人(新保証人)

(1) 氏名

(2) 本人との続柄

2 変更の理由

注 卒業学校名の欄には、育英資金の貸与を受けていた学校名を記入してください。

「本 人 千
様式第十号中「本 人 住 所」を 住 所」に「学部、学

科等」を「学科等」に、「連帯保証人」を「親権者（未成年後見人）千」に、「上記の
願い出を適当と認めます。」を「復学したことを確認します。」に改め、同様の注を
次のように改める。

注 1 には、貸与期限の延期を併せて申請する場合に記入してください。

2 氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。

様式第十一号から様式第十三号までを次のように改める。

育 英 資 金 辞 退 届

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

本 人 千

住 所

フリガナ

氏 名

電話番号

決定番号

在学学校

学校名

学科等

学 年

第

学年

親権者 千

(未成年後見人) 住 所

氏 名

電話番号

下記の理由により育英資金の貸与を辞退したいので、借用証書及び返還明細書を添えて届け出ます。

記

1 最終受領育英資金 年 月分

2 辞退の理由



育英資金借用証書

借用金額

百	十	万	千	百	十	円

佐賀県育英資金貸与条例による育英学生として貸与を受けた育英資金は、同条例及び佐賀県育英資金貸与条例施行規則の規定に従い、私ども連帯で育英資金返還明細書のとおり滞りなく返還します。

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

本 人 千

住 所

フリガナ

氏 名

電話番号

決定番号

連帯保証人 千

住 所

フリガナ

氏 名

電話番号

本人との続柄

保 証 人 千

住 所

フリガナ

氏 名

電話番号

本人との続柄

- 注 1 文字はかい書で、数字は算用数字で正確に記入してください。
2 金額を訂正するときは、朱線で消し、訂正印をなつ印してください。

育英資金返還明細書 (一般用)

フリガナ 氏 名							出身学校名								
決定番号							貸与終了 年 月 日	年 月 日							
生年月日	年 月 日生						貸与終了 の理由	満期・辞退・退学・廃止							
借用金額	百	十	万	千	百	十	円	毎回の 返還額	百	十	万	千	百	十	円
														0	0
返還方法	一括・年賦・半年賦・月賦						返還期間	年 月から 年 月まで							
卒業後の 連絡先	住 所	〒													
	電話番号														

- 注 1 この用紙は、折り曲げないでください。
 2 には、該当するものを で囲んでください。
 3 金額等を訂正するときは、朱線で消し、訂正印をなつ印してください。
 4 返還に当たり、毎回の返還額は 100 円未満を切り捨てた額とし、当該切り捨てた額は、最終の返還額に加算されます。

育英資金返還明細書 (高額通学費加算額利用者用)

フリガナ 氏名							出身学校名								
決定番号							貸与終了 年月日	年 月 日							
生年月日	年 月 日生						貸与終了 の理由	満期・辞退・退学・廃止							
借用金額	百	十	万	千	百	十	円	毎回の 返還額	百	十	万	千	百	十	円
														0	0
うち通学費高 額負担者加算 額	百	十	万	千	百	十	円	返還期間	全額返還の場合 年 月から 年 月まで						
									返還免除を受けた場合 年 月から 年 月まで						
返還方法	一括・年賦・半年賦・月賦														
卒業後の 連絡先	住 所						〒								
	電 話 番 号														

- 注 1 この用紙は、折り曲げないでください。
 2 には、該当するものを で囲んでください。
 3 金額等を訂正するときは、朱線で消し、訂正印をなつ印してください。
 4 返還に当たり、毎回の返還額は 100 円未満を切り捨てた額とし、当該切り捨てた額は、最終の返還額に加算されます。

様式第十五号及び様式第十六号を次のように改める。

育英資金高額通学費加算額返還免除願

年 月 日

佐賀県教育委員会教育長 様

住 所
フリガナ
氏 名
電話番号
決定番号
卒業高校

下記のとおり育英資金高額通学費加算額の返還を免除していただきたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 借用金額 円
- 2 うち育英資金高額通学費加算額 円
- 3 卒業年月 年 月

(大学等に進学した場合は大学等の卒業年月を記載してください。)

4 返還免除の要件への適合

(1) 佐賀県内において居住した期間 (住民票の写しを添付してください。)

年 月 日から 年 月 日まで

(住所)

年 月 日から 年 月 日まで

(住所)

(2) 佐賀県内において就業した期間 (勤務先の証明書を添付してください。)

年 月 日から 年 月 日まで

(勤務先の名称)

(勤務先の所在地)

年 月 日から 年 月 日まで

(勤務先の名称)

(勤務先の所在地)

(3) 佐賀県にふるさと納税 (佐賀県への寄附) をした期間

ふるさと納税をした日	ふるさと納税をした金額
年 月 日	円

様式第 16 号 削除

「卒業学校

様式第十七号中 学 校 名 を「卒業学校」に改め、同様式の注を次の
学部、学科等」

ように改める。

- 注 1 卒業学校名の欄には、育英資金の貸与を受けていた学校名を記入してください。
- 2 死亡の場合は本人の死亡を証明する戸籍抄本を、心身障害による場合はその事実及び程度を証明する医師の診断書を添付してください。

附 則

この規則は、平成二十四年一月一日から施行する。